

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	健康管理に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

天栄村は、健康管理に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

福島県天栄村長

公表日

令和5年2月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康管理に関する事務
②事務の概要	母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づき、母子健康手帳の交付、新生児等の訪問指導や健康診査等、母性並びに幼児の健康の保持及び増進に関する事務を行う。 健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、生活習慣病の予防と疾病の早期発見に加え、必要に応じて保健指導等を行うことによって、健康への認識と自覚を高め住民の健康増進を図るために事業(健康診査、がん検診等)を実施する。
③システムの名称	1. 健康管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)母子保健ファイル (2)健康診査ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 49項、76項 ・別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第40条、第54条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号 別表第二 69の2、70、102の2の項 別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第38条の3、第39条、第50条 【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号 別表第二 26、56の2、69の2、87、102の2の項 別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第19条、第30条、第38条の3、第44条、第50条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民福祉課
②所属長の役職名	住民福祉課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	郵便番号962-0592 福島県岩瀬郡天栄村大字下松本字原畑78番地 天栄村役場総務課(0248-82-2111)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	郵便番号962-0592 福島県岩瀬郡天栄村大字下松本字原畑78番地 天栄村役場住民福祉課(0248-82-2115)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年7月19日	I-5 ②所属長	揚妻 浩之	森 廣志	事後	
平成28年7月19日	II-1 いつ時点の計数か	平成27年1月1日	平成28年4月1日	事後	
平成28年7月19日	II-2 いつ時点の計数か	平成27年1月1日	平成28年4月1日	事後	
平成29年5月23日	I-5 ②所属長	森 廣志	熊田 典子	事後	
平成29年5月23日	II-1 いつ時点の計数か	平成28年4月1日	平成29年4月1日	事後	
平成29年5月23日	II-2 いつ時点の計数か	平成28年4月1日	平成29年4月1日	事後	
平成30年7月31日	II-1 いつ時点の計数か	平成29年4月1日	平成30年4月1日	事後	
平成30年7月31日	II-2 いつ時点の計数か	平成29年4月1日	平成30年4月1日	事後	
令和1年6月28日	II-1 いつ時点の計数か	平成30年4月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月28日	II-2 いつ時点の計数か	平成30年4月1日	平成31年4月1日	事後	
令和2年6月29日	II-1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日	令和2年4月1日	事後	
令和2年6月29日	II-2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日	令和2年4月1日	事後	
令和2年6月29日	I-5 ②所属長	熊田 典子	住民福祉課長	事後	
令和4年3月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務の概要	<p>予防接種法(昭和23年法律第68号)に基づき、結核予防接種、麻しん・風しん混合、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌等の定期予防接種にかかる予防票の発行を行う。また、高齢者に対して、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌等の定期予防接種にかかる予防票の発行を行う。また、予防接種に対して公費助成により、定期予防接種には自己負担金は発生しない(ただし、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌には一部自己負担あり)。</p> <p>おたふく風邪等の任意予防接種には一定額を公費助成し、自己負担金が発生する。自己負担金について世帯の所得、生活保護受給状況に応じて免除等を行う。</p> <p>母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づき、住民からの妊娠届を受けて、母子健康手帳の交付を行う。</p> <p>出生時の体重が2500グラム未満の低出生体重児の届出の受理と未熟児の訪問指導を行う。妊産婦や新生児・未熟児とその保護者の方を対象に、保健師や助産師の家庭訪問により健康や育児についての相談や助言を行う。</p> <p>健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、生活習慣病の予防と疾病の早期発見に加え、必要に応じて保健指導等を行うことにより、健康への認識と自覚を高めることを目的とする健康診査及び検診の対象となる住民の判定を行う。</p>	<p>母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づき、母子健康手帳の交付、新生児等の訪問指導や健康診査等、母性並びに幼児の健康の保持及び増進に関する事務を行う。</p> <p>健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、生活習慣病の予防と疾病の早期発見に加え、必要に応じて保健指導等を行うことにより、健康への認識と自覚を高め住民の健康増進を図るために事業(健康診査、がん検診等)を実施する。</p>	事後	
令和4年3月10日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	(1) 予防接種ファイル (2) 母子保健ファイル (3) 健康診査ファイル	(1) 母子保健ファイル (2) 健康診査ファイル		
令和4年3月10日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)</p> <p>・第9条第1項 別表第一の10、49、76の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)</p> <p>・第10条、第40条、第54条</p>	<p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)</p> <p>第9条第1項 別表第一 49項、76項</p> <p>・別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第40条、第54条</p>		
	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法律上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)</p> <p>第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」が含まれる項(56の2の項)(別表第二における情報照会の根拠)</p> <p>第一欄(情報照会者が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「予防接種法による給付(同法第十五条第一項の疾病に係るものに限る。))の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(17の項)</p> <p>第一欄(情報照会者が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(18の項)</p> <p>第一欄(情報照会者が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「予防接種法による給付(同法第十五条第一項の障害に係るものに限る。))の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(19の項)</p> <p>第一欄(情報照会者が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(70の項)</p>	<p>【情報照会の根拠】</p> <p>番号法第19条第8号 別表第二 69の2、70、102の2の項</p> <p>別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第38条の3、第39条、第50条</p> <p>【情報提供の根拠】</p> <p>番号法第19条第8号 別表第二 26、56の2、69の2、87、102の2の項</p> <p>別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第19条、第30条、第38条の3、第44条、第50条</p>	事後	
令和4年3月10日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	
令和4年3月10日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	
令和5年2月1日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	
令和5年2月1日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	